

## 新年特集号

## 全中建だより

一般社団法人

全国中小建設業協会

編集発行人 福島 圭一

〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5

URL <http://www.zenchuken.or.jp/>

電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332

2025  
ブロック別  
意見交換会

全国中小建設業協会の  
今年度ブロック別意見交  
換会が、2025年9月  
18日の中部地区を皮切りに、  
12月3日の東北地区  
まで全国6ブロックで、  
国土交通省本省・地方整  
備局などと開かれた。全  
国各地の会員団体から寄  
せられた課題を共有し、



発注と業行政に反映し経  
営環境改善につなげるこ  
とが目的。13回目となる  
今年度意見交換会には23  
会員団体に参加し、活発  
な議論が繰り広げられた  
(ダイジェストは2面に  
掲載)。  
意見交換の共通テーマ  
は、▽賃金アップ▽週休  
2日は、

## 自治体の入契改善



2日▽関連する入契契約  
制度―など「働き方改  
革に向けた環境整備」。ま  
た今年度意見交換では、  
地域の実情を深く掘り下  
げた「地域の中小建設業  
の現況」も設けた。  
各地の意見交換では、  
建設業の働き方改革に対  
応した取り組みが、直轄  
が相次いだ。

## 必要不可欠

入契契約適正化法の指  
針では最新の実勢価格を  
反映させた予定価格の設  
定を公共発注者の責務と  
している。国交省は対象  
の市区町村に、最新単価  
の適用に向けた働き掛け  
を強める考えだ。

令和8年 新年を迎え  
るにあたり謹んでご挨拶  
を申し上げます。  
会員の皆さま方におか  
れましては、平素より中  
小建設業界の健全な発展  
のため、当協会の活動に

## 河崎 茂

一般社団法人全国中小建設業協会会長



対しまして特段のご理解  
とご協力を賜り、心から  
厚く御礼申し上げます。  
昨年1月、埼玉県八潮  
市で道路陥没事故が発生  
し、社会基盤施設の老朽  
化対策が喫緊の課題であ

ることが改めて浮き彫り  
になるとともに、近年は、  
気候変動による自然災害  
が甚大化・頻発化してお  
り、今後もその増加が懸  
念されています。  
こうした状況の中、国  
においては、防災・減災、  
国土強靱化の取り組みを  
切れ目なく推進するた  
め、昨年6月、計画期間  
を令和8年度から令和12  
年度までの5年間、事業  
規模をおおむね20兆円強  
程度とする第1次国土強  
靱化実施中期計画を閣議  
決定されました。  
われわれ中小建設業界  
は、こうした国土強靱化  
対策の担い手であり、地  
域住民の命と暮らしを守  
り、日々安心して暮らせ

るよう社会基盤施設の整  
備を事業とし、災害時に  
は、最前線で地域社会の  
安全・安心の確保を担う  
ことを使命としておりま  
す。まさしく「地域の守  
り手」として重要な役割  
を果たしております。  
しかしながら、地域の  
中小建設業界は、地方自  
治体発注工事へ依存する  
割合が高いため、各企業  
が持続的な発展を遂げて  
いくためには、入契契約  
制度の適切な運用が不可  
欠ですが、現在、地方自  
治体の入契契約制度は適  
正な利潤が確保できない  
ため、将来に不安を抱え  
たままの経営となってお  
ります。  
入契契約制度の改善が  
図られ、予定価格に近い  
価格で受注できる入契環  
境が実現すれば、喫緊の  
課題である従業員の賃上  
げを含む処遇改善、若者  
の雇用確保へも計画的に  
取り組むことができま  
す。  
協会として、こうした  
認識の下に、「地域の守  
り手」のみならず、地域  
の中小建設業が、主要産  
業として、地域経済の活  
動と素晴らしい年とな  
る性化や雇用の維持にも貢  
献する「地域社会に貢献  
する力強い地場産業」と  
しての役割を、今後とも  
果たしていくことができ  
るよう、その環境整備に  
します。

国土交通省は、改正建  
設業法の全面施行を踏ま  
えて経営事項審査を見直  
し、7月1日に施行する。  
「建設技能者を大切にす  
る企業の自主宣言制度」  
の評価項目を新設するほ  
か、建機保有の評価対象  
を拡充する。  
自主宣言制度の評価項  
目はW点(その他審査項  
目)で新設する。審査基  
準日以前の宣言日が記載  
された宣言書と、宣言書  
の取り組みの実施を約束  
する誓約書が提出されて  
いる場合に5点を加える。  
W点で評価する建機の  
保有状況は対象建機を拡  
充し、現行の9機種に不  
整地運搬車、アスファル  
トフィニッシャーを追加  
する。社会保険未加入企  
業を減点する項目は削除  
する。

57市区町村で  
最新単価未適用  
公共工事の予定価格の  
設定で最新の公共工事設  
計労務単価を適用してい  
ない市区町村が57団体に  
上ることが、国土交通省  
の調査で明らかになっ  
た。  
入契契約適正化法の指  
針では最新の実勢価格を  
反映させた予定価格の設  
定を公共発注者の責務と  
している。国交省は対象  
の市区町村に、最新単価  
の適用に向けた働き掛け  
を強める考えだ。

## 年頭所感

地域の守り手維持に  
入契制度改善が必要

を果たしております。  
しかしながら、地域の  
中小建設業界は、地方自  
治体発注工事へ依存する  
割合が高いため、各企業  
が持続的な発展を遂げて  
いくためには、入契契約  
制度の適切な運用が不可  
欠ですが、現在、地方自  
治体の入契契約制度は適  
正な利潤が確保できない  
ため、将来に不安を抱え  
たままの経営となってお  
ります。  
入契契約制度の改善が  
図られ、予定価格に近い  
価格で受注できる入契環  
境が実現すれば、喫緊の  
課題である従業員の賃上  
げを含む処遇改善、若者  
の雇用確保へも計画的に  
取り組むことができま  
す。  
協会として、こうした  
認識の下に、「地域の守  
り手」のみならず、地域  
の中小建設業が、主要産  
業として、地域経済の活  
動と素晴らしい年とな  
る性化や雇用の維持にも貢  
献する「地域社会に貢献  
する力強い地場産業」と  
しての役割を、今後とも  
果たしていくことができ  
るよう、その環境整備に  
します。

## 労務費 基準 中建審が勧告

中央建設業審議会の総  
会が2025年12月2日  
に開かれ、建設工事の請  
負契約で新たなルールの  
柱となる「労務費に関す  
る基準(標準労務費)案」  
を審議・承認、実施を勧  
告した。スタートした新  
ルールは、国土交通省が  
現場技能者の賃金相場を  
要課題となっている。

## 国が賃金相場誘導

国土交通省は、改正建  
設業法の全面施行を踏ま  
えて経営事項審査を見直  
し、7月1日に施行する。  
「建設技能者を大切にす  
る企業の自主宣言制度」  
の評価項目を新設するほ  
か、建機保有の評価対象  
を拡充する。  
自主宣言制度の評価項  
目はW点(その他審査項  
目)で新設する。審査基  
準日以前の宣言日が記載  
された宣言書と、宣言書  
の取り組みの実施を約束  
する誓約書が提出されて  
いる場合に5点を加える。  
W点で評価する建機の  
保有状況は対象建機を拡  
充し、現行の9機種に不  
整地運搬車、アスファル  
トフィニッシャーを追加  
する。社会保険未加入企  
業を減点する項目は削除  
する。

57市区町村で  
最新単価未適用  
公共工事の予定価格の  
設定で最新の公共工事設  
計労務単価を適用してい  
ない市区町村が57団体に  
上ることが、国土交通省  
の調査で明らかになっ  
た。  
入契契約適正化法の指  
針では最新の実勢価格を  
反映させた予定価格の設  
定を公共発注者の責務と  
している。国交省は対象  
の市区町村に、最新単価  
の適用に向けた働き掛け  
を強める考えだ。

改正経審を  
7月に施行

国交省

国土交通省は、改正建  
設業法の全面施行を踏ま  
えて経営事項審査を見直  
し、7月1日に施行する。  
「建設技能者を大切にす  
る企業の自主宣言制度」  
の評価項目を新設するほ  
か、建機保有の評価対象  
を拡充する。  
自主宣言制度の評価項  
目はW点(その他審査項  
目)で新設する。審査基  
準日以前の宣言日が記載  
された宣言書と、宣言書  
の取り組みの実施を約束  
する誓約書が提出されて  
いる場合に5点を加える。  
W点で評価する建機の  
保有状況は対象建機を拡  
充し、現行の9機種に不  
整地運搬車、アスファル  
トフィニッシャーを追加  
する。社会保険未加入企  
業を減点する項目は削除  
する。

建設業界への入職促進・イメージアップ動画 新シリーズ第1話公開中！！



建設産業と、ともに歩みつづける  
東日本建設業保証株式会社  
<https://www.ejcs.co.jp>

〒104-8438 東京都中央区八丁堀 2-27-10  
TEL 03-3552-7520

YouTube 東日本建設業保証公式チャンネル



全国中小建設業協会は、2025年9月29日、東京都中央区のコートヤード・マリOTT銀座東武ホテルで、初めて8委員会が合同で会議を開催する「委員会合同会議」を開いた。

具体的には、▽土木▽建築▽建設業振興対策▽安全衛生▽労務資材対策▽共済制度運営▽環境問題等対策▽広報——の8委員会委員の約50人が参加した。

冒頭、河崎茂会長は「今年度から、正副会長が各委員会を担務する体制にして、委員会活動の一層の活性化を図る」としたうえで、「委員会活動は、関係機関への要望活動を下支えるほか、会員団体や参加企業の経営報告した。」

## 一丸で課題に取り組み 初の8委員会合同会議

### 現場の声

# 地域社会をつくる



全国中小建設業協会の「KKRホテル東京で、若手経営者部会（高木賢 国土交通省の担当者らを一朗部会長）は2025 招き、働き方改革や担い手確保、熱中症対策など」

## 業界はいま大きな転換期

全中建・若手経営者部会

### 制度改善が業界発展に

手確保と建設業PR——をテーマに各地区の具体的な取り組みを紹介。また、国土交通省担当者、地方自治体のダンピング対策や改正建設業法の要点などを説明した。

### 会員団体が 活動報告

全中建事務局長会議

冒頭、高木部会長は「建設業界は今、大きな転換期を迎えている。人材の確保・育成、働き方改革、デジタル化への対応、災害対応、インフラ維持など私たち一人ひとりの判断と行動が地域社会の未来を作っていく時代となっている」と前置きしたうえで、「現場からの声が、今後の制度改善や業界発展につながる」と期待している」とあいさつした。

意見交換会では、▽現場の熱中症対策▽週休2日など働き方改革▽担い手確保・育成対策等「人材確保・育成対策等」に係る実態調査」の回答率向上を要請した。

## 歩掛の抜本的改善要望相次ぐ

ブロック	会員団体	開催日	会場
中部	静岡県中小建設業協会	9月18日	愛知
	愛知県土木研究会		
	愛知県舗装技術研究会		
	愛知県建築技術研究会		
関東	全中建栃木	9月30日	東京
	全中建茨城		
	東京都中小建設業協会		
	全中建多摩		
	町田市建設業協会		
	東京林業土木協会		
	神奈川県中小建設業協会		
	横浜建設業協会		
近畿	福井地区建設業協会	10月6日	福井
	全中建京都		
	大阪府中小建設業協会		
四国	香川県中小建設業協会	11月14日	香川
	高知県中小建設業協会		
中国	全中建 広島県支部	11月27日	広島
東北	八戸建設業協会	12月3日	岩手
	全中建岩手		
	みやぎ中小建設業協会		
	山形県建築協会		

2025年度ブロック別意見交換会

## 夏季単価見直しを 地域の実情も説明



令和7年(2025年) 準(標準労務費)』に伴う新たなルールが、中小・零細企業が主戦場になっている地方公共団体に浸透することへの対応だ。新ルールが自治体に浸透した場合、小規模工事の官積算が実態と合わない現状と、予定価格から10%以上の値引きを事実上強いられる現実のなか、国が相場を誘導する技能者賃金を担保することとは、原価割れを招きかねないという危機感が積算・補正見直し要望につながった。

## 公共事業の推進をサポートし、地域社会の創造に貢献する

西日本建設業保証株式会社  
WEST JAPAN CONSTRUCTION SURETY CO.,LTD.

〒550-0012 大阪市西区立売堀2-1-2(建設交流館) 電話 06(6543)2553

支店/東京・名古屋・大阪・滋賀・京都・奈良・和歌山・兵庫・鳥取・島根・岡山・広島・山口・香川・徳島・愛媛・高知・福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄



# 希望が持てる魅力的建設業実現へ

新年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

能登半島地震の発生から2年、復興中の奥能登を襲った豪雨から約1年3カ月が経ちました。先月も、青森県において最大震度6強を記録する大規模地震が発生したところです。被災された方々におかれましては、心よりお見舞い申し上げますとともに、震災や豪雨によって亡くなられた方々の御冥福を改めてお祈りいたします。

本年も、引き続き、「国民の安全・安心の確保」「力強い経済成長の実現」「個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり」を重点的に取り組む三本の柱として、全力で推進します。

国土交通行政は、国民の命と暮らしを守り、我が国の経済や地域の生活・なりわいに直結しています。私はこれまでも「地域の繁栄なくして、国の繁栄なし」という考えの下、徹底した現場主義で地域の「生の声」と「本音の声」を聞いてきました。現場の声によく耳を傾け、国民のみなさまのニーズにしっかり応えるとともに、災害や事故などの有事の際は機敏に対応することを含め、本年も全力で任務に取り組んでいきます。

## ①国民の安全・安心の確保

(能登半島における自然災害からの復旧・復興)

災害公営住宅については、被災地での建設費の高騰を考慮し、整備費の補助限度額を見直しており、引き続き早期整備を支援していきます。権限代行等により災害復旧を進めている能越自動車道等については、昨年末に震災前と同程度の走行性を確保しました。能越自動車道等及び権限代行で災害復旧を進めている国道249号沿岸部の本復旧については、令和11年春までに完了できるよう、全力で取り組んでいきます。

(令和7年の自然災害等からの復旧・復興)

昨年は8月に九州・北陸地方を中心に被害が発生した大雨や、八丈島に上陸した台風22・23号など、全国各地でさまざまな災害が発生しました。12月には青森県東方沖で最大震度6強の地震が発生し、「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を初めて発表しました。

8月6日からの大雨では、多数の中小河川の氾濫や土砂災害、断水等が発生しました。私も熊本県の被災現場を視察し、深刻な被害を目の当たりにしました。地域の一日も早い復旧・復興に全力を尽くします。

(東日本大震災からの復興・再生)

東日本大震災からの復興・再生は、政府の最優先課題の一つです。『福島復興なくして、東北の復興なし。東北の復興なくして、日本の再生なし』。この強い決意の下、被災地の復興・再生に取り組んでまいります。

(防災・減災、国土強靱化)

改正国土強靱化基本法に基づく「第1次国土強靱化実施中期計画」が昨年6月に閣議決定されました。計画の事業規模は、「今後5年間でおおむね20兆円強程度を目途とし、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映する」とされています。

実施中期計画の初年度から、防災・減災、国土強靱化を切れ目なく進められるよう、昨年末に成立した令和7年度補正予算も活用しながら、国土強靱化の取組を全力で進めています。

(インフラ老朽化対策の推進)

「地域インフラ群再生戦略マネジメント」(群マネ)の全国展開に取り組んでいきます。また、埼玉県八潮市で発生した下水道管に起因する道路陥没事故を受けて設置された有識者委員会から示された、5つの道筋の具体化に向けて継続して検討してまいります。

(強靱で持続可能な上下水道の構築)

上下水道については、埼玉県八潮市の道路陥没事故や沖縄県の導水管漏水事故での対応を踏まえ、点検方法の見直しや、事故が発生した場合に多数の地域住民に重大な影響を及ぼす可能性がある管路の更新、災害・事故後に迅速に機能を確保することが容易ではない管路の複線化等による老朽化対策に全力で取り組んでいきます。

## ②力強い経済成長の実現

(戦略的・計画的な社会資本の整備)

中長期的な視点に立って、社会資本整備に取り組むための「羅針盤」として、次期社会資本整備重点計画を策定し、安定的・持続的な公共投資の下で、将来の成長基盤となるストック効果の高い事業を戦略的・計画的に推進してまいります。

建設資材の価格高騰への対応も重要な課題です。直轄工事では、適正な予定価格の設定や契約後の状況に応じた契約変更に取り組むとともに、地方公共団体に対しても、適切な価格転嫁が行われるよう働きかけていきます。労務費や資材価格の高騰の影響等を考慮しながら、必要かつ十分な公共事業予算を安定的



国土交通大臣

金子 恭之

・持続的に確保するよう取り組みます。改正建設業法で民間工事も含め資材高騰分の転嫁ルールを新たに定めたところであり、民間発注者団体や建設業団体等への働きかけや建設Gメンの取組を通じて本制度の定着を図っていきます。

(持続可能な産業の実現、各分野の担い手の確保、生産性の向上)

建設業が将来にわたって持続可能であるためには、現場を担う技能者の賃金が、優れた技能や厳しい労働環境にふさわしい水準に引き上げられることが重要です。

このため、昨年12月に全面施行を迎えた改正建設業法に基づき、中央建設業審議会から勧告された「労務費に関する基準」も踏まえ、技能者の処遇改善に向け、請負契約における適正な労務費の確保と、適正な賃金支払い推進に向けた施策を進めてまいります。将来に希望が持て、若者にも魅力的な建設業の実現に努めていきます。

## ③個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

(コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり、都市再生等の推進)

昨年は都市再生特別措置法に基づく優良な民間都市再生事業計画の認定を8件行い、ビジネス・文化の交流拠点整備などの民間投資を喚起するとともに、重要インフラの整備への支援にも取り組みました。また、地方都市の活性化に向け、広場、緑地などのまちなかの賑わい空間の整備などに取り組みました。

本年が皆様方にとりまして希望に満ちた、発展の年になりますことを心から祈念いたします。

## 令和8年度 1級・2級(前期)建築及び電気工事施工管理技術検定

1級第一次検定のみは試験実施年度に満19歳以上、2級第一次検定のみは満17歳以上となる方は受験できます。				
試験区分	受験申請区分	受付期間	試験日	申請方法
1級	一次のみ	2月13日(金)から 4月7日(火)まで	第一次検定 建築 7月19日(日) 電気工事 7月12日(日)	インターネット申請のみ
	一次・二次同時	2月13日(金)から 2月27日(金)まで	第二次検定 建築・電気工事ともに 10月18日(日)	書面 または インターネット (新受験資格は インターネットのみ※)
	二次のみ			
2級前期	一次のみ	2月6日(金)から 2月27日(金)まで	6月14日(日)	インターネット申請のみ

※令和8年度から新受験資格の申請方法は「インターネット」のみに変わります。

◆試験地 札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・沖縄  
◆願書 令和8年1月30日(金)から販売します。

願書入手方法等詳細は、本財団WEBサイトをご確認ください。

国土交通大臣指定試験機関 一般財団法人 建設業振興基金 試験研修本部  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号 虎ノ門4丁目MTビル2号館6階



www.fcip-shiken.jp

下請建設企業 建設資材販売業者のみなさまへ

取引先が倒産!? 代金を回収できないかも…

そんなお悩み、抱えていませんか?

## 国土交通省の 下請債権保全支援事業

事業の特徴

### 債権の保証

代金未回収のリスクが軽減でき、安心して工事等の受注ができます

### 保証料助成

国が保証料・買取手数料の一部を助成します

### サイレント保証

お取引先に知られることなく利用できます  
※ただし、保証履行に至った場合はこの限りではありません

お申込先

保証のお申込み・お問い合わせは、右記HPから「ファクタリング会社」まで



制度実施団体

一般財団法人 建設業振興基金  
金融支援課 TEL 03-5473-4575  
https://www.kensetsu-kikin.or.jp/management/finance/slm-about.html

## 全中建災害共済制度 <災害保障特約付団体定期保険>

社員を守る福利厚生制度として人材確保にアピールできます!

### 死亡保険金(病氣・災害)

労災対象外の日常生活も保障の対象です

・病氣・災害を問わず、お亡くなりになった場合

### 入院給付金(災害)

・ケガ(災害)で5日以上入院した場合

・災害により所定の障害状態になった場合

### 障害給付金(災害)

お申し込みにあたっては、パンフレット、「特に重要なお知らせ(契約概要)(注意喚起情報)」を必ずご確認ください。

本制度のお問い合わせは全中建事務局まで  
TEL: 03-5542-0331

引受生命保険会社 朝日生命保険相互会社

朝日-団-2025-003 (2025.6.5)

三井住友海上は、持続可能な社会の実現に取り組みます

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

3 気候変動  
11 持続可能な都市とコミュニティ

SDGsで  
人の暮らしを守る

防災・減災や安全なまちづくりに貢献

